

☆ 車両の稼働時間は、一般に約4%、時間換算で1日1時間程度とされている。日本でシェアリングと言え、**「カーシェア」**が一般的だが、今後は、個人・会社間・会社と個人など、あらゆる分野でシェアリングが一般的になっていくだろう。

## リース業界最前線

17

ることにより、車両買替期間が短くなれば、新車の販売台数を維持することは可能だ。

また、高品質な日本製の中古車を走行距離が重視されない海外へ輸出することで、自動車の使用に関わる実質的な経済的負担を減らすことができる。さらに自動ブレーキ、踏み間違い防止装置、アラウンドビューモニターなど事故が起きにくい技術が搭載された車両が広く普及すれば、交通事故の劇的な削減につながる。

## 自動車リース(2)

# あらゆる分野でシェア展開

自動運転は、高速道路での隊列走行や一定のエリア内での導入が先行すると見られる。

電動化では、電気自動車（EV）の導入が本格化する兆しが見える。国内では、先

格化してきている。国内では、先

めている。二酸化炭素（CO2）排出量削減はもちろん、災害時のバックアップ電源としても活用が期待される。

だが、トヨタのグループシテイのように、特定地域内での自動運転

自治体が使用する車両を最適台数に削減し、EVの導入を促進することが行政の重要な施策になる。菅首相が推進する「縦割り行政改革」の象徴とも言える。

住友三井オートサービス  
常務執行役員



小熊 浩

EVの本格的普及に「使用することが求められる。」

また、使用目的に合わせて最適な車種を選択することも重要で、全ての車両をEVに入れ替えるのではなく、実態に合わせて最適な車両からEV化していくことが現実的な解だ。

そろそろ自動車リースという言葉自体が実態を現さなくなってきた。自動車リース業界全体で次世代のモビリティサービスへの拡大に貢献していくことが求められる。

（隔週木曜日に掲載）